令和８年度　千歳市市民評価会議議事録

会 議 名	市民評価会議（第４回）		
日　　時	令和８年７月８日（水）14：00～16：50	場　所	市役所本庁舎２階庁議室
出 席 者	市民評価委員７名、アドバイザー１名、説明者６名、事務局３名		

評価対象施策	（１）学校給食の充実 （２）中小企業の経営支援
会議概要	２施策について、施策評価表に基づき事業担当課が説明を行った後、評価委員が事業担当課にヒアリングを実施し、評価及び評価結果に対する議論を行った。

ヒアリング・評価内容

（１）学校給食の充実

①　ヒアリング

【委員Ａ】

栄養教諭が食に関する指導を行うと、給食の残食率は下がるというのはわかるものなのか。

【説明者】

現在、栄養教諭は小学校４校に配置しているが、配置している学校の残食率は、配置していない学校に比べて低いため、栄養教諭の指導が残食率に好影響を与えているものと考えている。配置している学校では、全学年で食に関する指導が実施できているが、配置していない学校では、小学校１、３、４、６年生及び中学校１年生を対象としており全学年に指導はできていない。

【委員Ａ】

配置の有無によって、指導の回数は変わるということか。

【説明者】

基本的に、配置していない学校は年に１回の実施である。配置している学校では、学年によって異なる場合もあるが、年複数回実施している例もある。

【委員Ｂ】

他のまちから千歳市の学校に異動してきた先生が、千歳市の給食は美味しくないと言っていたという話を聞いたことがある。現在の給食センターは、設備の都合から、冷たい献立や焼き物が提供できない等の制約があるとのことだったが、新しい給食センターが整備されるとこれらは提供が可能となるのか。

【説明者】

提供できるようになる。

【委員Ｂ】

以前、給食を試食したことがあるが、その際には、あまり美味しそうではない見た目だった。新しい学校給食センターは調理の幅が広がるということだったので、期待したいと思う。

オーガニック給食を望む保護者の声を聞くことがあるが、千歳市では、オーガニック給食を提供する考えはあるか。

【説明者】

オーガニック給食の提供については、以前、市議会でも質問が出て検討した経過があるが、

毎日 9,000 食という大量の給食を当日調理にて、限られた時間で提供するには、機械での調理が必要であり、機械調理には食材の規格やサイズを合わせる必要がある等の理由から、現実的ではないという結論に至った。調味料であれば、オーガニックのものを使用できるかもしれないが、食材となると難しい。また、価格の問題もある。

【委員Ｃ】

給食レシピコンテストの応募数は、学校によってばらつきがある。学校側の熱量に差があることについて、どう考えているのか。

【説明者】

中学校で特に応募数の多い学校があるが、これらの学校は、夏休みの課題として生徒にレシピを考えるようにさせている。このような、学校側の関わり方によって、差が生じている状況と認識している。

【委員Ｃ】

人数が多いのに応募数が少ない学校もある。もう少し学校に対し、取組への協力を働きかけてもよいのではないかと感じた。

指標「食に関する指導の実施回数」は、全学級で指導を実施すると達成率は 100％になるのか。目標値は、具体的にはどのような数字になるのか。

【説明者】

現在は、栄養教諭が配置されていない学校では、全学年の指導はできていない状況である。現在指導できていない学年を指導するには、目標値に設定した実施回数が必要となる。

【委員Ｃ】

現在指導できていない学年を全て指導すれば、目標達成率は 100％になると理解した。

実施回数には、栄養教諭の人数も関係するということか。

【説明者】

そのとおり。現在、栄養教諭は４人配置されている。基本的に、栄養教諭の主要な業務は給食の献立を考えることであり、それ以外の時間で児童生徒への指導を行っているが、現在の人数では、全校全学年を指導するのは難しい状況である。

【委員Ｃ】

栄養教諭は北海道の職員だと思うので、人数を増やすには、北海道への働きかけも必要だと理解した。

【説明者】

栄養教諭の定数基準は国が定めている。千歳市は、給食センター方式で、児童生徒数が 6,001 人以上のため、栄養教諭の定数は３名となる。現在はこれに、定数に加えて配置を行う加配の枠組みによる１名を加えた４名の配置となっているが、現行制度上はこれが最大の配置人数である。

【委員Ｃ】

それであれば、この指標の達成率が 100％になるのは難しいようにも感じる。

【説明者】

国に対して基準の見直し等について働きかけはしているが、現状では基準が変わる見込みはないため、担当としても、この指標の目標達成というのは難しいものと考えている。

【委員Ｄ】

平成 30 年度に実施したアンケートでは、約８割の児童生徒から「おいしい」、「ふつう」の回答を得ている旨説明があったが、「ふつう」というのは印象に残っていないということであるため、除外して考える必要があるのではないか。

【説明者】

「おいしい」は約 45％、「ふつう」は約 40％、「おいしくない」は約 11％を占めている。

【委員Ｄ】

アンケートでは、良し悪しを判断する必要があるため、「ふつう」を設定しない方がよいと感じる。また、「おいしい」にも、「とてもおいしい」、「どちらかと言えばおいしい」などレベルを分ける方法があると思う。

【説明者】

次回以降検討したい。

【委員Ｄ】

地場産品として、給食にインディアン水車で獲れたサケを使用したと説明があったが、海で獲れるサケと異なり、遡上してきたサケは美味しくないと思う。

【説明者】

インディアン水車で獲れたサケは、通常、食用としては缶詰などに加工されるケースが多いが、給食では味付けを工夫することで、児童生徒からは好評を得た。

【委員Ｄ】

本来は美味しくないサケを美味しいと感じるということは、サケ本来の味を消すほど味付けをしているということである。地元食材として提供するのは良いことだと思うが、教育的には、美味しくないものを無理やり美味しくするのではなく、地元食材を利用する経緯等を説明し、理解させるのが大切なことではないか。食べてもらうことが前提となるのは理解するが、教育の観点から適切なのかと疑問に思った。

【委員Ａ】

地元で獲れたサケを使用しているというだけで、子どもは美味しく感じるのではないか。

【委員Ｅ】

インディアン水車で獲れたサケを提供する際、児童生徒にはその旨を周知しているのか。

【説明者】

周知している。

【委員Ａ】

千歳市産の野菜を使用する際などにも周知は行っているのか。

【説明者】

千歳市ホームページに、使用食材の産地を掲載しており、千歳市産の場合は、その旨表示している。千歳市産のみを使用している場合には、それを献立表に掲載しているケースもある。

【委員Ａ】

献立表に掲載していない場合は、千歳市産が 100％ではないということか。

【説明者】

千歳市産だけでないこともある。

【委員Ａ】

献立表などに掲載し、子どもたちが、地元の食材だとわかることが重要だと思う。

【説明者】

今後、千歳市産の食材の使用を増やしていく方向であるため、掲載する回数も増えていくと思う。

【委員Ａ】

現在の学校給食センターでは、調理後２時間喫食が守られていないと説明があったが、新しい学校給食センターの運用が始まれば、これは解消できるものなのか。全校分を１か所で調理するという仕組み自体は変わらないため、難しいのではないかと疑問に思った。

【説明者】

現在、一番のネックになっているのは時間のかかる揚げ物である。調理後２時間喫食は、食缶に入れてからのカウントとなるが、揚げるのに時間がかかるため、食缶に入れていく段階で時間を費やすという状況になっている。これはフライヤーの性能による問題が大きい。新しい学校給食センターは、提供食数等の想定を示した上で、調理後２時間喫食が可能となるような

整備を求めており、事業者はそれに応じた提案を行うこととなる。
【委員Ａ】
調理後２時間喫食とは、給食が用意され、学校給食センターから学校に運搬し、子どもたちが食べるまでが２時間以内という理解をしているが、新しい学校給食センターでは、支笏湖等の市街地から距離がある学校でもそれが可能になると考えているということか。
【説明者】
そのとおり。今後、２時間以内に収められる提案を受ける。
【委員Ｆ】
市は必要な仕様を示し、事業者はそれを満たす提案を行ってくる。具体的な提案を受ける手続きはこれからということだが、今後の整備に期待したいと思う。
【委員Ｅ】
指標「地場産品利用割合（野菜類)、地場産品使用割合（野菜類)」における「地場産品」の定義はどこまでなのか。
【説明者】
千歳市産だけでなく、隣接地も含めて地場産品と扱っている。
【委員Ｅ】
毎年割合を上昇させていく目標値設定となっているが、割合を上昇させる方策はあるのか。
【説明者】
令和 12 年度の目標値は 50%としていたが、実態として年間を通じて地場産品を 50%利用するのは難しいため、今年度から目標値を見直している。
【委員Ｅ】
事務事業「新学校給食センター整備事業費」の令和８年度方向性は「拡充」となっている。記載されている事業費は、具体的にどのようなものなのか。事中評価では、令和６年度決算額 11,248 千円に対し、令和７年度予算額は 23,468 千円と倍以上になっている。
【説明者】
それらはコンサルティング会社に委託して実施した事業の計画策定や仕様等の作成費用である。建設費は令和 11 年度の完成後に支払うこととなる。
【アドバイザー】
この施策は平成 29 年度の市民評価会議で評価を行っている。当時は指標として、「給食の提供率 100%」を設定していたが、それは当然であるため、この指標は不要だという意見が挙がっていた。
また、アンケートで測る「給食の満足度」も指標に設定されていたが、満足と見なす回答に「ふつう」を含めているのが不適切だという意見も出ていた。本日もアンケートについて話題が出たが、当時は、子どもたちに美味しいか美味しくないかというアンケートを実施すること自体は問題ない一方で、各家庭で味付けは異なったりするため、それを指標にするのは不適切ではないかという意見が挙がっていた。
新しい学校給食センターの検討は平成 27 年度に始まっており、当時の施策の評価は、アレルギー対応等のためにぜひ進めてほしいという意味を込めて「拡充」となっていた。
現在、アレルギー対応が必要な児童生徒は何人ぐらいいるのか。
【説明者】
アレルギー対応が必要な児童生徒は、全体的には増加傾向にある。新しい学校給食センターで対応予定であるのは、卵と乳アレルギーであるが、最も多い卵アレルギーの対応を行うのは 40 人程度である。
【アドバイザー】
当時は、アレルギー対応の必要があるのは 150 人程度と説明されていた。児童生徒全体で 9,000 人に対して 150 人がアレルギー対応の必要があるのに現在の施設では対応し切れていな

いという状況は改善する必要があるという判断から「拡充」と評価していた。
　また、当時、給食費の未納者が常習化している状況を改善すべきという意見が挙がっていたが、状況はいかがか。
【説明者】
　収納率については、令和７年度は 98.74%、令和６年度は 99.05%となっている。未納対策として、平成 29 年度から収納推進員（会計年度任用職員）を置いたほか、徴収困難な方については新たに弁護士事務所に委託して対応することとした。経済的に納付が難しい方もいるが、納付いただけるよう取組を進めている。
　また、従来は、現年度分の給食費の徴収は学校で行っていたが、令和６年度から公会計化し、市が行うこととなった。学校の負担軽減が図られたほか、収納率についても、公会計化前の令和５年度が 98.93%だったのに対し、令和６年度は 99.05%と若干数値が改善している。
【委員Ｅ】
　給食費が無償化したら、そういった問題は解消するのか。
【説明者】
　給食費が無償化したら、納付自体がなくなるため、未納という状況は生じなくなる。実際に今年度から小学校は無償化しており、納付書は発行していない。

②　評価
－ヒアリングを踏まえ、評価及び評価結果に対して議論－
【アドバイザー】
　委員の皆様の意見を整理すると、
・味の評価は主観に大きく依存する。保護者による評価としても、個人の嗜好性に左右される部分が大きい。
・調理をしている現場の工夫や栄養教諭の指導など、目に見えない存在の役割は大きい。
・栄養教諭の配置有無によって、学校間で食に関する指導の格差が生じており、どう是正していくかが重要である。
・レシピコンテストなどの新たな取組は評価できるが、子どもたちに浸透していくための工夫が必要である。
・食育の効果をどのように測るのか。
・千歳市産の食材のみでない場合にも、献立表に、一部は千歳市産であるというような情報を掲載するなど、子どもたちに情報を届ける工夫をしてはどうか。
　など、様々なご意見をいただいた。
　今後の方向性について、説明者は、アレルギー対応やメニューの充実等に資する新たな学校給食センターの整備を推進する観点から、「拡充」と評価している。一方、新たな学校給食センター整備は計画が策定され、すでに入札まで進んでいる段階にある。新たな学校給食センター整備や、レシピコンテストや栄養指導などの食育の充実に資する取組を引き続き確実に進める必要があるという意味で、市民評価会議の評価としては「維持」が妥当と考える。

【委員Ｅ】
　「維持」としてよろしいか。

－異議なし－

（２）中小企業の経営支援
①　ヒアリング
【委員Ａ】

事務事業「中小企業相談所支援事業費」で実施している事業承継を支援する取組について、具体的な事例を教えていただきたい。

【説明者】

事業承継相談は、商工会議所が窓口となって対応しており、市は情報共有を受けているものになる。例えば、飲食店や建設業などの経営者が高齢になり、後継ぎを身内や社員にする場合の手続きなどについての相談を受けている。こうした相談があると、商工会議所は相談内容を整理した上で、札幌の「北海道事業承継・引継ぎ支援センター」という専門組織に連絡し、そこから弁護士や中小企業診断士等を派遣してもらい、今後どのように進めていったらいいか個別の事情に応じて対応するような形を取っている。対応件数は年間７、８件である。

【委員Ａ】

中小企業振興融資の利用が指標に設定されているが、融資を行うことだけが本施策の取組ではないと思う。他に評価できるような指標はないのか。

【説明者】

中小企業の経営支援に直結する指標は、現在設定している２指標と考えている。

他には例えば、融資した事業者の売上等が考えられるが、金融機関からは情報を入手できない。また、直接事業者から情報を入手することについても、開示してもらえるとは限らない上、多数の事業者に融資を行っている中で網羅的に行うことは難しい。結果的に、今の２指標を設定している。ただ、直接的な支援ではないが、商業・サービス事業者の支援や中心市街地の賑わい創出等、色々な施策において中小企業の経営の支援に繋がる取組を進めている。この施策に限らず、幅広く関連する取組の実績を取りまとめることで、中小企業の経営支援をどれだけ支援できているかは把握できると考えている。

【委員Ａ】

直面する課題を踏まえ、令和８年度から新規事業を実施するという説明だったが、施策の評価は「維持」としている理由は何か。

【説明者】

説明した新規事業は、別の施策に紐づく事業となり、本施策としては新規事業がないため「維持」としている。

【委員Ｆ】

事中評価では事務事業に「ちとせ市民応援商品券２０２５発行事業費」と「ちとせ市民応援商品券２０２６発行事業費」がなかったが事後評価で追加されているのと、「施策進捗状況の分析及び評価」でこれらの事業に触れられていないのが気になった。

また、先ほど指標について話題が上がったが、施策の目的は中小企業に融資を行うことではなく、事業の継続性を確保することだと思う。データが収集できるかわからないが、企業の倒産件数等を用いた指標設定は考えられるかもしれない。

【説明者】

倒産件数等は把握していない。定量的なものではないが、市内の金融機関と情報交換を行い、市内の景気動向や融資の状況を聞いている中では、この融資が事業者のためになっているという意見はいただいている。指標は本来、市が実施した取組が中小企業の成長や課題解決にどれだけ寄与したか測ることができるものが適していると考えるが、ほかに定量的に測ることができるものがないというのが実態である。他の自治体の指標設定も調べているが、本市と同様の指標を設定しているところが多い。引き続き、研究は行っていきたい。

【委員Ｆ】

事務事業「中小企業対策支援事業費」において実施しているオリジナルキャリア支援事業の実績では、開業届の提出をせずに商品やサービスを有償で提供している方を起業者に含めて集計しているが、これを起業者として取り扱うのは適切なのか。

【説明者】

配偶者の収入で生活はできているが、自分のやりたいこと・社会のためになるようなことを始めてみたいという方も多い。まだ事業とまではいえないことから、開業届は提出していないが、事業への第一歩は踏み出しているものと考え、オリジナルキャリア支援事業においては、起業者として取り扱っている。

【委員Ｇ】

中小企業の事業継続を支援していく目的から考えれば、どれくらいそれに寄与したかを測る指標を設定するのが望ましいと思ったが、それは容易ではないと理解した。次世代半導体製造拠点や北海道日本ハムファイターズの二軍施設の立地などで周辺地域が盛り上がっており、恐らく起業したい方は増えると思う。起業者が続いていくことが、地域活性化に繋がっていくと考えるため、それを追う手段や連携については、ぜひ模索していただきたい。

【委員Ｃ】

地域が盛り上がると起業したい方も増えると思っていたが、説明者からは、土地価格の上昇等で新たに起業しにくい環境になっていると説明があった。どのような状況なのか、詳しく伺いたい。

【説明者】

土地が高くても、それに見合う投資を行い、それ以上に回収できるような、ある程度の規模の事業をやりたいという方は増えてきていると感じる。一方で、売り上げがあまり多くない、個人で行うような小規模な事業の場合には、テナントが少ない・値段が高いという課題が生じていると思う。事業の規模によって感覚は異なると感じている。市の融資では「新規開業支援資金」というメニューがあるが、この利用は増加しており、融資を受けてでも新たに事業を実施しようとする人は増加傾向にある。

【委員Ｂ】

事業がうまくいかず、損失が発生するケースもあるのか。

【説明者】

返済ができなくなった場合には金融機関から情報が寄せられる。コロナ禍の収束後は一時的に返済ができないというケースが増えた時期もあったが、昨年今年は聞いていない。ただ、全国・全道的にはコロナ禍での給付金や融資がなくなったことで経営が傾く事例はあり、今後、千歳市でも同様の事例が生じる可能性はあると考えているため、注視していく必要がある。

【委員Ｄ】

市内では土地価格が上昇し、事業を行うハードルが上がっている。例えば、駅前の商業施設の土地の坪単価では、千歳市は苫小牧市より４倍ほど高額である。億単位の投資が必要になっている中で、決して大きなマーケットではない千歳市で覚悟を決めて創業に踏み切るというのは、事業者にとっては難しいのが現実だと思う。その点では、市が融資を通じて、地域に資金を投入し、経済を回していくことには一定程度意義があるのではないか。

【委員Ｅ】

民間の金融機関も融資を行っていると思うが、市が実施する融資とはどのような切り分けとなっているのか。

【説明者】

民間の金融機関が独自に行っている融資と市の融資制度では、利用者がやや異なってくる。市の融資制度も最終的に融資を実行するのは民間の金融機関であるため、金融機関の審査が通らなければ融資は行わないが、金融機関独自の融資の場合は、審査のハードルがより高い。市の融資制度は、信用保証協会の保証を付けることが条件のため、万が一融資を受けた事業者が返済できなくなっても、金融機関は信用保証協会から一定程度の弁済を受けられる仕組みになっている。保証を付けるのに必要な手数料は、市が全額補助している。このようにリスクが低いため、金融機関独自の融資は受けられない事業者でも、市の融資制度であれば審査が通りやすくなる。また、今般の金利上昇局面では、返済ができなくなるケースが増加するリスクがあ

るため、金融機関にとっても、信用保証付きの融資を行うメリットが大きくなる。さらに、市の融資制度は利率が固定されており、誰でも利率は同じだが、民間金融機関独自の融資では、信用によって利率は変わる。
【委員Ｅ】
市の融資制度において、市としての審査基準はあるのか。
【説明者】
融資を行うか否かは、融資を行う金融機関が判断する。
【委員Ｅ】
予算は決まっていると思うが、予算がなくなったら市の融資制度は活用できないという形になるのか。
【説明者】
一昨年と昨年は想定以上に融資があり予算が不足したが、補正予算を組み対応した。
【委員Ｅ】
融資の利用実績額・利用実績件数を指標としているため、融資が増えるのは施策には好影響だと思う。
【説明者】
融資が増えると指標の実績に繋がるが、物価上昇等により、投資的な目的ではなく資金繰りのための融資が増えるというのはあまり望ましくない。
【委員Ｅ】
事業継承を支援するような取組は非常に評価できるため、そういった取組を評価できる指標が設定できると良いと思った。
また、オリジナルキャリア支援事業では、６名の起業に繋がったとのことだったが、こうした取組を進めていくことで、まち全体が活性化していくと感じた。
【委員Ｄ】
創業支援セミナーを受講した場合、公庫の融資利率引き下げのメリットがあるという説明だったが、公庫の融資実績は把握しているか。創業するハードルが上がっているため、創業できたかを確認することも重要だと思う。
【説明者】
把握していない。情報提供してもらえるものか不明である。
【アドバイザー】
本施策は令和３年度の市民評価会議で評価を行っている。
施策の評価は「維持」とした上で、当時はコロナ禍であり、事業者への影響が今後顕著に表れてくることが想定されるため、状況を適切に見極め、必要に応じてより効果的な事業の創出とコストの重点化を行うことに期待したいと評価を行っていた。本日の説明を聞き、現時点では、コロナ禍の影響が顕著に表れている様子はなさそうだと感じた。
また、他の施策でも該当するが、関連団体に人件費の補助を行うような事業では、千歳市としての方向性や市職員の努力をどう評価するのかという議論が毎回生じている。前回の評価では、千歳市が目指す方向や主体的に行う事業と商工会議所を支援することの相違や役割の違いを明確に打ち出す必要があるという意見が挙がっていたが、補足があればお願いする。
【説明者】
コロナ禍対応の融資が終了後、経営状況が悪化する事業者は増える想定をしていた。コロナ禍対応の融資は国・市が実施したものはいずれも据置期間が３年だったが、３年が経過し元本の返済が始まった時期から、実際に中小企業振興融資は増加している。金融機関からも、コロナ禍対応の融資の返済が始まったことで事業者は資金が必要だという話は聞いていたため、市としては、何とか事業者を支援するため、予算が不足しても補正予算を組み、申請されたものは年度末まで対応できるような体制を取った。

また、商工会議所との役割の違いについては、市職員は専門性や公平性の観点から、個別具体的な経営に対しての支援は行いづらいが、商工会議所は事業者支援の専門の職員がずっといるため、事業計画や資金繰り等、個別の相談にも対応できる。市としては、全体に対する取組として、創業支援のセミナーを通じて産業競争力強化法に基づくメリットを受けられるようにする取組や融資制度を通じて、市の産業全体の支援を進めており、ある程度役割の分担はされていると考えている。

【アドバイザー】

千歳市は市民協働のまちづくりを軸にしている。例えば、オリジナルキャリア支援事業は、主に女性を対象とした取組だが、男女共同参画の担当部署においても、女性の社会進出を推進する取組を行っていると思う。女性の経営者・管理職の数を増やしていくというような男女共同参画を促す社会の流れがある中で、この事業において、そういった観点で取組を推進するという整理はできるものか。

【説明者】

男女共同参画を推進する取組については、担当部署において計画等を策定して進めているため、それと整合性を取る形で目標設定することはできると考える。

【アドバイザー】

現時点でオリジナルキャリア支援事業は、男女共同参画の担当部署とは連携していない状況か。

【説明者】

現時点で連携は図っていないが、当課と連携してこの事業を実施している市民団体「おしごと部ちとせ」の代表者から、男女共同参画の担当部署と意見交換したいと希望があり、実際に意見交換を行っているため、今後連携しようと思えばできるような状態にはある。

【委員Ｆ】

今の時代、性別で区別するのは適切なのか。

【説明者】

オリジナルキャリア支援事業は、主な対象は女性としているが、男性の対応も行っている。

千歳市は、自衛官の配偶者など、転勤で一緒に転入してくる女性の方が多い特徴があり、人間関係の構築や自己実現の方法として、事業を行うというニーズがある。この事業は、実際に千歳市で起業した女性の方たちがこうしたニーズをサポートする事業であり、千歳市の特徴と親和性の高い事業だと感じている。

【委員Ｅ】

事務事業「中小企業対策支援事業費」の事業費と融資額は対応しているのか。

【説明者】

融資を実施するに当たり、市から金融機関に毎年５億５千万円の預託金を拠出しており、金融機関はこれを原資として、預託金の３倍以上の額を融資することとなっている。預託金は、年度当初に支出し、年度末に返還されるため、実際の当該事業の事業費は、この預託金５億５千万円を除いた額で、保証料補助とセミナーの講師謝礼等である。

【委員Ｅ】

事中評価から事後評価にかけて予算額が増額しているが、融資件数が増えるのに伴い、預託金が増額したということか。

【説明者】

預託金の額は毎年５億５千万円から変わらないが、融資件数が増えると保証料が増額となるため、事業費が増える。

② 評価

－ヒアリングを踏まえ、評価及び評価結果に対して議論－

【アドバイザー】
委員の皆様の意見を整理すると、
・起業した事業者が事業を継続することが活性化に繋がると考えるため、どれだけ事業継続できているかを測ることが必要だと思う。
・新たに事業を始めるのが難しい状況となっている中で、融資を通じてそれを支援し、地域経済を活性化させる本施策の取組には意義がある。
・市が取り組んだことで、企業の成長や課題解決に寄与できたのかを測れる指標があると良い。適切な指標がない状況ではあるが、引き続き検討を行ってほしい。
・今後の経済状況を踏まえて、適切に事業を実施する必要がある。
など、様々なご意見をいただいたが、市民評価会議の評価として、今後の方向性については「維持」が妥当と考える。

【委員Ｅ】
「維持」としてよろしいか。

－異議なし－